

## 第2回懇話会の指摘事項への方向性等について

No.	指摘事項	方向性等
① 脱炭素	施設整備において、CO2排出量の削減効果が高いものは、補助率を高く設定するなど新たな視点を追加	循環税の趣旨や他府県の状況を踏まえ、補助率の嵩上げは継続検討とし、対象施設選定に脱炭素の視点を含めることなどを検討し、事業者ニーズ等を検証していく。
② AI、IoT	人手不足・異分野マッチングを意識して、AIやIoT等を集中的に促進していくことが重要	AI、IoT等の技術導入については、既存の補助要綱で対応可能であることから、『施設整備費補助事業の手引き』内にAI等を明記するとともに、先進技術導入について、機器や事例をセミナー等で紹介し、事業者に対して先進技術の有用性を広めることで、活用を促す。 また、問合せ件数や申請件数等をもって事業者ニーズを把握するとともに、導入後から削減効果や生産性等の効果測定を行い、効果について検証を行っていく。
③ 業界関係 ・ 人材育成	業界のイメージアップ、人材育成のニーズ等についてフォローが必要	業界イメージ向上・人材育成のため、道内の学生や社会人などを対象とした産業廃棄物処理の職場見学会や、処理業者等を対象としたリサイクル人材育成セミナーの開催などの効果的な実施や活用方法について検討していく。
④ 人材育成等	多くの産業廃棄物業者は自治体と災害廃棄物処理協定を締結しているが、事業者自身のBCP（業務継続計画）対策も重要	事業者の業務継続は目標達成に向けて重要であることから、セミナーや懇談会での研修において、BCP策定支援等のテーマを含めることを検討していく。
⑤ 適正処理	不法投棄の残存件数が増えており、適正処理の確保が課題	不法投棄等の不適正処理は、減少傾向にあるものの、未だ撲滅に至っておらず、長期化した場合は現状回付が進まない傾向にあるため、その未然防止や早期対応を講ずるため、引き続き、関係団体の連携による不適正処理に対する監視・初動体制の確保を図る。
⑥ 設備整備費 (制度設計)	複数年度の補助対象とする制度を検討してほしい	初年度に事業計画書（複数年度分）を提出し、各実施年度内に着手〔発注又は契約〕・完了〔代金完済及び設備等の整備完了〕できる事業（各年度の整備物件示せるもの）については、現行の補助要綱で複数年補助を認めていることから、手引き、HPやPR資料で本制度の周知徹底を図る。
⑦ 設備整備費 (全般)	排出から再利用まで、いわゆる入口から出口までが確立されていないことで、設備整備後の稼働実績が思わしくない	幅広い関係者が廃棄物処理を通じて地域に新たな価値を生み出し、自立・分散型の社会を形成する「地域循環共生圏」創造の視点を持ち、 ・地域の関係事業者によるネットワーク作りのための懇談会の開催
⑧ 設備整備費 (全般)	ハード事業とソフト事業を適切に組み合わせることが重要	のほか、住民や団体等が開催する学習会等への講師派遣や、産学官等の連携による資源循環の利用方策等を検討するセミナー開催などを進めていく。 ・技術研究開発や施設整備から生まれた製品のリサイクル製品認定や、セミナー受講から施設整備の申請など、ハードとソフトの組み合わせの視点を持って促進するとともに、事例のPRを検討していく。
⑨ 設備整備費 (地域性)	排出量や埋立処分量は多いが、これまで補助事業実績が少ない地域や処理施設が遠方にしか存在しないなどの地域的課題	・施設整備費補助採択時、委員が地域の実情を踏まえて検討できるよう、地域課題等（施設整備状況や排出量、処理実績等を分析）をまとめた資料を配付する。